



不登校の児童生徒への
支援について
いちこの会 田中 ひろこ

問 オンライン学習が不登校支援に効果的との報道があります。本市のオンライン授業について①視聴した別室登校児童の感想②教育支援教室びなるーむに在籍する児童の視聴の状況③対応できる教員の数④スクールカウンセラーとオンラインでの面談が可能かどうかをお聞きします。

答（教育部専任参事）：①感想は「教室の雰囲気を感じられ安心できた」「学習の遅れが気になっていたが満足感を得られた」などです。この取り組みによって少しずつ教室に入れるようになった児童もいるとの報告があります。②びなるーむ在籍の児童生徒にも今年度中にぜひ進めていきたいと考えています。③対応できる教員の割合はかなり高いと思います。④スクールカウンセラーの面談での利用は、ぜひ前向きに検討していきたいと考えています。

問 現在、別室登校の小中学生は60人、びなるーむ在籍の小中学生は8人、不登校260人中200人近くの子どもが在宅で過ごしています。文部科学省が通知した条件を満たして、自宅でオンライン学習を受ければ出席扱いにする学校が全国で増えています。市の方針と課題を伺います。

答（教育部専任参事）：同省の通知のとおり学校長が判断します。出席扱いすることが、不登校の必要以上の長期化を助長しないよう留意する必要があると考えています。

問 民間の支援団体が9月に進路相談会を開催しました。来年の進路相談会は民間団体との連携をしますか。

答（教育長）：すべての子どもに対して、担任の教員が責任を持って進路指導をしています。そういう中で、支援団体が説明会をして下さったことは本当にありがたいと思っており、市はかなりデータを持っていますので、一緒に進路説明会を実施させていただきたいと考えています。

その他の質問

・「コロナ禍での禁煙推進と受動喫煙防止の取り組みについて



新型コロナウイルス禍における教育行政の対応
及び今後のあり方について
日本共産党 佐々木 弘

問 現在、新型コロナウイルス感染者数をはじめ各種指標が連日のように過去最高を更新し、例年の「季節性インフル」期でもある冬季に向け今後、コロナ禍が長期化・深刻化することも危惧されます。学校現場でのコロナ対策の取り組みについて伺います。また令和2年6月、登校する児童生徒を半分にする「分散登校」が実施されました。政府はこれまで小学1年生のみにとどまっていた少人数学級拡大の検討によりやく足を踏み出しました。少人数学級の意義について、市の認識を伺います。

答（教育部長）：文部科学省が示した「新しい生活様式を踏まえた学校の行動基準」に基づき、12月から地域の感染レベルをレベル2に引き上げて、ガイドラインの改訂を行いました。これまで実施してきた感染症対策を改めて再確認し、取り組みの徹底を図っています。具体的には、教職員や児童生徒本人だけでなく、同居の家族などの健康状態も「健康管理カード」に記録し、毎朝提出することによって、感染源を絶つ対策を強化しています。

また、新型コロナウイルスを防止するためには、「密」を避けることが重要であり、少人数学級が効果的であるということも認識しています。今年度は小学校で76%、中学校では50%のクラスが35人以下となっていますが、教員や教室の確保などの課題があります。国・県の施策である人員の追加配置などを有効に活用し、引き続き教職員の負担軽減や学校における感染防止対策に取り組んでいきます。

新型コロナウイルス感染症の先行きは不透明ですが、さまざまな対策を講じ、子どもたちの「安全・安心」の確保に努めていきます。

その他の質問

・今後の市の財政状況による施策及び市民負担への影響について

・今後の学校給食のあり方について



情報モラル教育について
立憲民主えびな たち 登志子

問 ネット社会での危険性の喚起や情報モラル教育は子どもたちを守るためにも重要と考えます。学校教育の中でインターネットとの接し方、ネット社会の危険性などの情報モラル教育の状況と今後の方針を伺います。

答（教育部専任参事）：道徳の授業の中でインターネット上でのルールや、マナーを発達段階に応じて系統的に学習しています。例えば、小学5年生ではインターネットの特性である非対面性、匿名性、拡散性について学んでいます。また、小中学校では警察や携帯電話会社と連携した携帯安全教室を行っています。今後は1人1台タブレット端末による学習機会が増えますので、IDやパスワードの取り扱いなど実践的な指導を行いたいと考えています。

問 情報モラルの児童生徒実態調査の結果を伺います。

答（教育部専任参事）：昨年度の小学校2校、中学校1校での調査の結果、全国平均よりスマートフォン所有率が高いことや、動画サイトの閲覧、投稿などの利用率が高いことが判明しました。また、メッセージアプリの利用も高く、非対面のコミュニケーションによる感情の行き違いなどから、トラブルに発展するケースなどがありました。

問 教員への研修はどのように行っているか伺います。

答（教育部専任参事）：経験年数3年目の教員に対して、ネットリテラシーアドバイザーを講師に毎年研修を行っています。研修内容は実態調査から見えてくる現状や、SNSのトラブルの危険や依存などについてです。

また、学校でのスマートフォンの使い方や、ルールなどを指導するとともに学校と家庭が連携する必要性を理解することを研修の目的としています。

その他の質問

・海老名の有形文化財保護について

・「ミセン」における子どもたちの居場所づくりについて

・子宮頸がんワクチンについて